

令和4年9月20日
高知県財政課

令和3年度 高知県普通会計決算見込みについて

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	物件費	P.3
3	補助費等	P.3
4	普通建設事業費	P.3
5	災害復旧事業費	P.3
6	公債費	P.3
7	積立金	P.3
IV	財政指標等	P.4~P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金の現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の令和3年度普通会計決算見込みは、歳入総額5,436億50百万円、歳出総額5,300億79百万円で、形式収支は135億71百万円となった。

この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源115億77百万円を差し引いた実質収支は19億94百万円の黒字となった。

この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は32億13百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は66億9百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で7.1%の増、歳出総額で7.7%の増となった。

[第1表] 令和3年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	R3年度	R2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	543,650	507,676	35,974	7.1
歳出総額 B	530,079	492,330	37,749	7.7
形式収支 C(A-B)	13,571	15,346	△ 1,775	△ 11.6
繰り越すべき財源 D	11,577	10,139	1,438	14.2
実質収支 E(C-D)	(7) 1,994	(1) 5,207	△ 3,213	△ 61.7
単年度収支 F(7-I)	△ 3,213	4,088	△ 7,301	△ 178.6
財政調整基金積立 G	9,822	3	9,819	327,300.0
財政調整基金取崩 H				
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	6,609	4,091	2,518	61.5

※令和2年度の実質収支52億7百万円には新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返還見込額31億5百万円を含む。

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
歳入総額	4,453	4,573	5,076	5,437
歳出総額	4,352	4,494	4,923	5,301
形式収支	101	79	153	136
繰越財源	88	68	101	116
実質収支	13	11	52	20

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

大口法人を中心に企業収益が好調であった影響に伴う法人事業税の増などにより、対前年度比8.8% (72億67百万円) の増となった。

2 地方譲与税

全国的に企業収益が好調であった影響に伴う特別法人事業譲与税の増などにより、対前年度比8.7% (10億99百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、国の経済対策に対応した普通交付税の追加交付などにより、対前年度比11.8% (224億78百万円) の増となった。

4 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、対前年度比0.4% (5億32百万円) の増となった。

5 繰入金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金の取崩しの増などにより、対前年度比14.5% (7億23百万円) の増となった。

6 繰越金

決算剰余金の増などにより、対前年度比72.5% (53億57百万円) の増となった。

7 県債

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより、対前年度比5.9% (45億19百万円) の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	R3年度		R2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
県税	89,763	16.5	82,496	16.2	7,267	8.8	
地方譲与税	13,714	2.5	12,615	2.5	1,099	8.7	
地方特例交付金	326	0.1	347	0.1	△ 21	△ 6.1	
地方交付税	191,493	35.2	176,809	34.8	14,684	8.3	
交安交付金	182	0.0	188	0.0	△ 6	△ 3.2	
国庫支出金	129,813	23.9	129,281	25.5	532	0.4	
分担金及び負担金	3,928	0.7	3,460	0.7	468	13.5	
使用料及び手数料	5,149	1.0	5,194	1.0	△ 45	△ 0.9	
財産収入	1,047	0.2	967	0.2	80	8.3	
寄附金	225	0.0	310	0.1	△ 85	△ 27.4	
繰入金	5,722	1.1	4,999	1.0	723	14.5	
繰越金	12,743	2.4	7,386	1.4	5,357	72.5	
諸収入	8,929	1.6	7,527	1.5	1,402	18.6	
県債	80,616	14.8	76,097	15.0	4,519	5.9	
うち臨時財政対策債	20,940	3.9	13,146	2.6	7,794	59.3	
歳入合計	543,650	100.0	507,676	100.0	35,974	7.1	
	依存財源	416,144	76.5	395,337	77.9	20,807	5.3
	自主財源	127,506	23.5	112,339	22.1	15,167	13.5
	実質的な地方交付税	212,433	39.1	189,955	37.4	22,478	11.8

交安交付金=交通安全対策特別交付金

依存財源=地方譲与税+地方特例交付金+地方交付税+交通安全対策特別交付金+国庫支出金+県債

実質的な地方交付税=地方交付税+臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

1 人件費

退職手当の増などにより、対前年度比0.9%（10億51百万円）の増となった。

2 物件費

新型コロナウイルス感染症対策のための委託料の増などにより、対前年度比20.3%（46億円）の増となった。

3 補助費等

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内事業者向けの臨時給付金の増などにより、対前年度比8.0%（103億89百万円）の増となった。

4 普通建設事業費

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応に伴う公共事業の増などにより、対前年度比13.0%（143億25百万円）の増となった。

5 災害復旧事業費

平成30年度に発生した豪雨災害の復旧が進んだことにより、対前年度比54.5%（65億95百万円）の減となった。

6 公債費

普通交付税の追加交付に伴う臨時財政対策債の繰上償還などにより、対前年度比8.6%（58億9百万円）の増となった。

7 積立金

財政調整基金の積立金の増などにより、対前年度比79.6%（77億88百万円）の増となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

		R3年度	構成比	R2年度	構成比	増減額	増減率
人件費		114,013	21.5	112,962	22.9	1,051	0.9
	うち職員給	79,921	15.1	80,433	16.3	△ 512	△ 0.6
	うち退職手当	13,019	2.5	11,244	2.3	1,775	15.8
物件費		27,234	5.1	22,634	4.6	4,600	20.3
維持補修費		6,476	1.2	6,336	1.3	140	2.2
扶助費		13,368	2.5	13,090	2.6	278	2.1
補助費等		140,739	26.6	130,350	26.5	10,389	8.0
普通建設事業費		124,815	23.6	110,490	22.4	14,325	13.0
	補助事業費	85,048	16.0	73,193	14.9	11,855	16.2
	単独事業費	29,392	5.6	25,284	5.1	4,108	16.2
	国直轄負担金	10,375	2.0	12,013	2.4	△ 1,638	△ 13.6
災害復旧事業費		5,499	1.0	12,094	2.5	△ 6,595	△ 54.5
公債費		73,575	13.9	67,766	13.8	5,809	8.6
積立金		17,571	3.3	9,783	2.0	7,788	79.6
投資及び出資金		2	0.0	2	0.0	0	0.0
貸付金		1,896	0.4	1,862	0.4	34	1.8
繰出金		4,891	0.9	4,961	1.0	△ 70	△ 1.4
歳出合計		530,079	100.0	492,330	100.0	37,749	7.7
	うち義務的経費	200,956	37.9	193,818	39.4	7,138	3.7
	うち投資的経費	130,314	24.6	122,584	24.9	7,730	6.3

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、県税の増や普通交付税の追加交付に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が増となったことなどにより、前年度から6.5ポイント減少し、89.6%となった。

2 財政力指数

財政力指数（令和元年度～令和3年度の3か年平均）は、0.26105となった。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、前年度から変動はなく、10.6%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、将来に備えた基金残高の増などにより、前年度を14.6ポイント下回る173.3%となった。

4 県債現在高

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応などにより、県債現在高(※1)は前年度末より105億87百万円（1.2%）増加し、9,010億12百万円となった。

(※1)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金の現在高

財政調整的基金については、県税等の増加分を活用し、令和4年度当初予算の財源不足への対応（財政調整的基金の103億96百万円の取崩し等）のため基金に積み立てたことなどにより、年度末残高は328億13百万円（124億76百万円（61.3%）の増）となった。

また、地域医療介護総合確保基金を25億40百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金を14億81百万円を取り崩したなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の年度末残高は前年度末より32億56百万円（18.2%）減少して145億88百万円となった。

積立基金全体の現在高は、前年度末より209億69百万円（34.7%）増加し、814億78百万円となった。

〔第5表〕財政指標の推移

（単位 百万円、%）

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
H23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
H24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
H25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
H26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
H27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
H28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
H29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)
H30	96.9 (104.3)	0.27045	10.5	177.8	880,363 [517,362] (864,200)
R元	98.5 (104.1)	0.27201	10.6	189.9	897,369 [541,085] (878,002)
R2	96.1 (102.7)	0.27382	10.6	187.9	912,751 [563,134] (890,425)
R3	89.6 (96.5)	0.26105	10.6	173.3	929,610 [585,230] (901,012)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) / (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金		防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)				
H23	6,998	32,990 (22,321)	22,269		39,594	29,267	79,582 (68,912)
H24	8,583	32,669 (20,427)	20,384		33,625	28,967	74,877 (62,634)
H25	7,833	38,004 (23,511)	23,477		38,051	31,310	83,888 (69,395)
H26	8,006	37,183 (23,625)	23,600		17,073	31,606	62,262 (48,704)
H27	9,122	38,240 (23,757)	23,741		14,537	32,863	61,899 (47,416)
H28	8,393	37,768 (21,146)	21,136		13,462	29,529	59,622 (43,000)
H29	7,015	31,290 (17,447)	17,440		13,985	24,455	52,290 (38,447)
H30	7,400	31,445 (15,281)	15,281	2,843	11,766	25,524	53,454 (37,290)
R元	6,246	31,184 (11,815)	11,815	2,844	11,623	20,905	51,897 (32,528)
R2	6,807	33,012 (10,684)	10,684	2,846	17,844	20,337	60,509 (38,181)
R3	19,232	44,837 (16,236)	10,760	2,821	14,588	32,813	81,478 (52,877)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額等を除いたもの。